



「カントリーロード」の地で紡ぐ日米の絆 全米知事会夏季総会参加レポート

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所所長補佐 早瀬 真道 (総務省派遣)

全米 50 州およびグアム、プエルトリコなどの知事で構成する全米知事会 (National Governors Association)。ニューヨーク事務所では毎年夏の総会に参加し、米国地方行政の最新事情の把握に努めています。7月 23 日から 25 日にかけてウェストバージニア州ホワイトサルファースプリングスで開催された今回の総会には、日本の全国知事会を代表して鳥取県の平井伸治知事も参加され、日米知事会議の再開に向けて米国州知事らとの協議を行いました。総会の模様と併せて報告します。

全米知事会とは

全米知事会は、1908 年に第 26 代大統領セオドア・ルーズベルトが、自然保護について議論するために、全米の知事を招集して会議を開催したことを契機として設立されました。党派を超え、州の自治を促進すること、先進・優良事例を共有すること、連邦政府の政策形成・実行に働きかけを行い、州の抱える課題を解決することをその目的としています。

超党派性を担保するため、会長と副会長は 1 年の任期で二大政党 (共和党、民主党) から交代で選出され、副会長は翌年に会長職を引き継ぐ仕組みとなっています。また、執行委員会メンバー (会長・副会長・執行委員) は、会長が所属する党から 4 人、副会長が所属する党から 5 人、計 9 人で構成されます。

執行委員会以下、経済および商業、教育および労働などの各

政策部会、各州共同のシンクタンクであるベストプラクティス (優良事例) センターなどの組織が設置され、それぞれ各州知事が責任者に任じられています。

事務局は首都ワシントン DC に置かれ、連邦政府からの補助金や会員各州からの負担金、民間企業からの協賛金などを財源として運営されています。事務局長は 2011 年より、米国議会予算局長などを歴任したダン・クリッペン氏が務めています。

全米知事会夏季総会

全米知事会は、年 2 回、夏と冬に総会を開催し、会の方針などについて意思決定を行うとともに、各州の抱える諸課題に関する意見交換などを行っています。

冬の総会がワシントン DC で開催されるのに対し、夏の総会の開催は各州持ち回りとなっています。今回の開催地となったウェストバージニア州は、アメリカ東部



会場となったホテル「ザ・グリーンブライアー」

を南北に縦断するアパラチア山脈の西麓に位置し、オリビア・ニュートン＝ジョンの歌唱でも知られるジョン・デンバーの名曲「カントリーロード（故郷へかえりたい）」（原題：Take Me Home, Country Roads）に歌われた自然豊かな地域です。なだらかな緑の山々に囲まれ、山間に清流の流れる光景には、何となく日本のふるさとを思い起こさせるものがありました。

会場は「ザ・グリーンブライアー」。歴代の大統領も宿泊した名門ホテルであり、プロツアーの開催されるゴルフ場や、核戦争時に連邦議会などが移転する秘密のシェルター施設が所在していたことでも知られています（シェルターは1992年に「ワシントン・ポスト」紙にその存在を暴露され、現在はホテルの観光施設となっています）。

出席知事が揃い、本格的な議論が始まったのは2日目の24日。冒頭記者会見では、全米知事会会長のジョン・ヒッケンルーパー知事（コロラド州）より、効率的・効果的な州政府を構築し、結果を示す「Delivering Results」という今次総会のテーマについて、副会長のゲイリー・ハーバート知事（ユタ州）からは、現在各州が直面している課題についてそれぞれ説明がありました。ハーバート副会長は特に、連邦議会が検討している税制改正案について、州の減収につながるとして批判するとともに、連邦と州が共同で運営する公的医療保険制度（メディケア）に関しては、申請プロセスの簡素化や、州の努力によるコスト削減効果の州への還元を訴えました。

オープニング・セッションでは、ヒッケンルーパー会長より開会が宣言され、平井鳥取県知事が国外からの来賓として紹介されました。その後の2日間にわたる各分野別の政策セッションにおいては、観光や経済振興、深刻化する薬物乱用問題、若者のキャリア問題などをテーマに、学識経験者や実務家など多数のゲストも交えつつ、知事同士の非常に熱心な議論が行われました。

連邦政府からは、トーマス・ペレス労働長官およびシルビア・バーウェル保健福祉長官が議論に参加。バーウェル長官は、薬物対策のため新たな基金の立ち上げを発表したほか、各州の足並みの揃わない医療保険制度改革への対応について、知事らを前に協力を呼びかけました。ウェストバージニア州出身の同長官の「お国自慢」に、会場が笑いに包まれる一幕もありました。

会議の締めくくりには、ハーバート副会長の新会長へ



ハーバート知事（左）とヒッケンルーパー知事（全米知事会 HP（<http://www.nga.org>）より）

の就任が全員一致で承認されました。ハーバート新会長は共和党所属、1947年生まれの68歳。ユタ州副知事を経て2009年に同州知事に就任、現在2期目を務めています。

ハーバート新会長は、新年度のテーマとして「States : Finding Solutions, Improving Lives」を発表、連邦政府とのパートナーシップの強化や、州による主体的な問題解決およびベストプラクティスの共有を目標として掲げました。新副会長に就任したテリー・マコーリフ知事（バージニア州）とともに、次の1年間の全米知事会の舵取りを担うことになります。

日米知事会議の再開に向けて

日米知事会議は、1962年のスタート以来30年余りの間、都道府県知事と米国の州知事が相互に訪問し、定期的に両国の諸課題について協議を行ってききましたが、1995年の第23回会議を最後に中断され、現在に至っています。

全国知事会においては、日米知事会議の再開に向けた全米知事会への働きかけを行っており、山田啓二全国知事会会長（京都府知事）の代理として、平井伸治副会長（鳥取県知事）を今回の総会に派遣し、全米知事会との協議を行いました。

平井知事と全米知事会との協議は24日午後、総会行事の合間を縫う形で設定され、米国側からは、今次総会で新会長および新副会長に就任したユタ州知事およびバージニア州知事のほか、ダグ・デュシー知事（アリゾナ州）、テリー・ブランスタッド知事（アイオワ州）、ジェイ・ニクソン知事（ミズーリ州）、全米知事会事務

局よりマーク・ブレイディ貿易・投資担当部長らが出席しました。日本側からは平井知事のほか、全国知事会事務局、在米日本国大使館、日本貿易振興機構（JETRO）ニューヨーク事務所および当事務所が同席しました。

平井知事は、民主主義などの価値観を共有する両国の知事レベルの対話が20年間にわたり中断しているのは残念なこととして、日米知事会議の再開を提案しました。米国側からは、同会議を再開させる場合、両国間貿易・投資関係を取り上げ、ビジネスの要素を取り込むこと、さらにビジネス・リーダーを同行させることに極めて高い関心が示されました。

会談の結果、日米知事会議を再開すべきという認識は共有され、来夏にアイオワ州デモインで開催される全米知事会の総会初日に日本側知事が参加するなどの方式で再開を目指すことを軸に、事務的に詳細を詰めることになりました。会談の最後には、ヒッケンルーパー会長（当時）も駆けつけ、日米知事会議の再開に賛意を示しました。

このほか平井知事は、昨年全米知事会会長を務めたメアリー・ファリン知事（オクラホマ州）、ビル・ウォーカー知事（アラスカ州）、マシュー・ミード知事（ワイ

オミング州）、バリー・アンダーソン全米知事会事務局次長らとも個別に会談し、日米知事会議再開への協力を要請しました。

総会を終えて

平井知事は、ユタ州知事らとの協議の場において、2006年に当時のクレーニューヨーク事務所長として全米知事会に出席した際に、米国の州知事たちのイニシアティブに感銘を受けた思い出を披露されました。筆者にとっては今次総会が米国の州知事の姿に接する初めての経験でしたが、州知事たちの豊かな個性や発信力の高さ、それぞれ政治的なスタンスは異なりながらも州民の利益のために団結する姿勢に強い印象を受けました。

今回の日米両知事会の協議の場の設定に関しては、全米知事会事務局と長年にわたり協力関係を有する当事務所が調整を行いました。日米知事会議の再開については、具体的な日程や開催方法などについて今後とも米国側と詳細を詰めていく必要がありますが、当事務所としても、引き続き、日米知事交流の深化に向けて、日米の知事会事務局の橋渡し役を務めていきたいと考えています。



ユタ州知事らを前に発言する平井知事（左奥）